

1 人口の現状分析

- ◆平成12年の90,500人(国勢調査ベース)をピークに人口減少に転じる。
- ◆自然減は平成7年から、社会減は平成15年から発生し、自然減と社会減が継続。
- ◆平成12年に老年人口(65歳以上)が、年少人口(0~14歳)を上回って以降、その差は拡大傾向。少子高齢化が加速的に進行。
- ◆合計特殊出生率は、全国、埼玉県が増加傾向にある一方で、本市は減少傾向。低出生率の状態が継続。
- ◆人口移動では、転入・転出ともに県内の市町村間の移動が約6割を占める。
- ◆年代別の人口移動では、20代・30代の就職・結婚・子育て世代の転出が顕著。
- ◆人口減少が進行した場合、地域経済の縮小や地域コミュニティの活力の低下など、将来の住民生活への影響が懸念。

2 目指すべき将来の方向

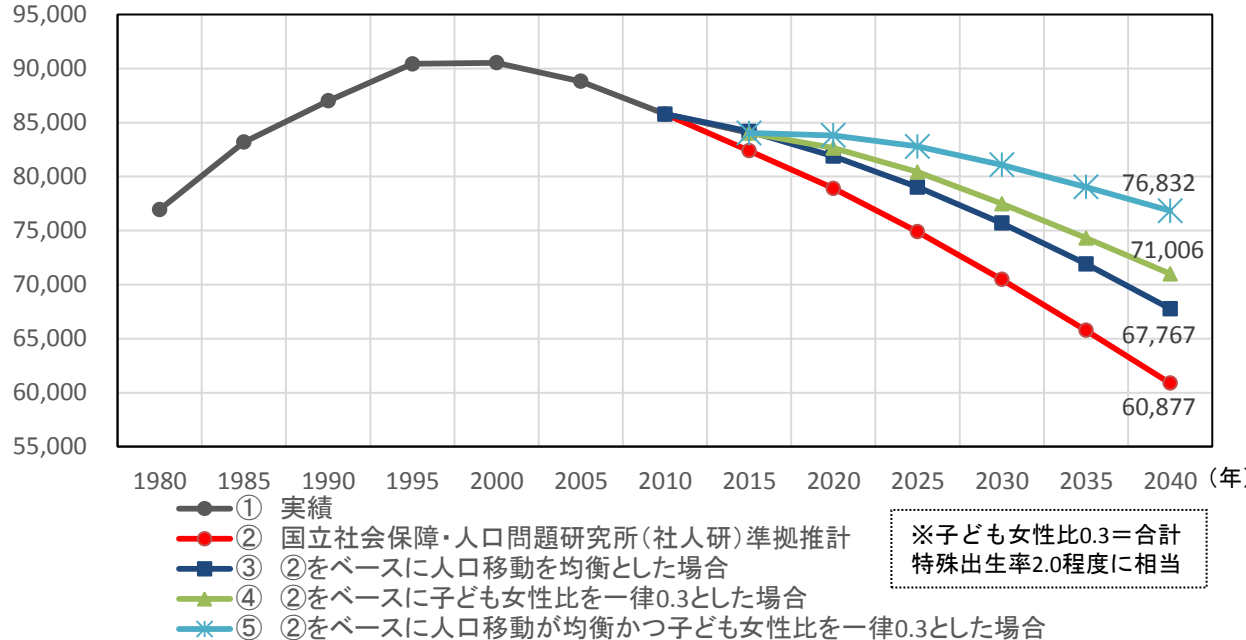
- 若い世代の人口流出に歯止めをかけるとともに、これらの世代が行田市に住み、希望どおり就労・結婚・出産・子育てすることができる環境を実現。

将来的な人口構造の若返りによる人口規模の維持

- 人口減少に伴う地域課題の解決を図り、市民が将来にわたって安心して充実した生活を送ることができる地域社会を実現。

人口減少に対応した地域社会の確立

3 将来人口の展望(推計パターン)



●推計例② 2040年の人口は、60,877人

(社人研準拠推計。人口の純移動率が、今後一定程度縮小すると仮定した推計)

●推計例③ 2040年人口は、67,767人【推計②との比較: +6,890人、+11%】

(出生の仮定を社人研準拠とし、人口移動が均衡(転入・転出が同数で移動0)と仮定した推計)

●推計例④ 2040年人口は、71,006人【推計②との比較: +10,129人、+17%】

(人口移動の仮定を社人研準拠とし、出生の仮定を合計特殊出生率2.0程度とした推計)

●推計例⑤ 2040年人口は、76,832人【推計②との比較: +15,955人、+26%】

(人口移動が均衡と仮定、出生の仮定を合計特殊出生率2.0程度とした推計)

- ▼本市の人口減少が、自然減と社会減の双方に起因していることや低出生率が継続していることなどを踏まえた場合、特に若い世代の人口流出に歯止めをかけるとともに、これらの世代が、希望どおり就労・結婚・出産・子育てすることができる環境を実現することで、将来的に安定的な人口規模の維持が期待できる。

- ▼今後、人口推計と分析、各種調査結果等を踏まえた上で、本市が目指すべき人口規模を設定。(※将来における出生率と人口移動の仮定条件が重要)

- ▼国においては、社人研の準拠推計を基に、合計特殊出生率が2020年に1.6程度、2030年に1.8程度、2040年に2.07程度(人口置換水準)に向上した場合、2060年に1億人程度の人口が確保される将来展望を「長期ビジョン」に設定。